

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本 秀貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	26,104,749	21,846,489	14,642,207	13,236,016	49,831,354
経常利益 (千円)	2,367,981	1,880,565	1,722,245	1,686,461	4,539,367
四半期(当期)純利益 (千円)	1,326,342	1,068,743	948,070	974,076	2,557,804
純資産額 (千円)			28,975,975	29,931,173	29,664,794
総資産額 (千円)			39,193,256	38,656,825	39,389,062
1株当たり純資産額 (円)			1,013.03	1,046.46	1,037.14
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	46.37	37.37	33.15	34.06	89.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			73.93	77.43	75.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,120,329	844,363			4,993,362
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,888	15,552,620			202,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,339	858,207			859,056
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			21,083,018	6,885,547	22,451,815
従業員数 (名)			1,061	1,072	1,051

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,072 [138]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	519 [96]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、派遣社員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システム事業	5,481,498	83.9
サービス・サポート事業	1,457	36.9
合計	5,482,955	83.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム事業	9,288,041	90.1	2,690,552	58.9
サービス・サポート事業	2,899,800	96.8	6,557,734	94.8
合計	12,187,842	91.6	9,248,286	80.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システム事業	10,162,577	89.4
サービス・サポート事業	3,073,439	93.9
合計	13,236,016	90.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における国内経済は、一部には企業業績の改善など緩やかな景気回復の兆しが見え始めたものの、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費も引き続き低調に推移する等、本格的な回復には至っていない状況です。

一方、国内IT業界におきましても、企業のIT関連への設備投資意欲は依然として低く、厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、インフラ構築や保守サービスを中心とした付加価値の高いシステム案件に注力するとともに、人材リソースの再配置により営業力の強化を図ってまいりました。

この結果、第1四半期に比べ業績および受注状況は回復してまいりましたが、当第2四半期連結会計期間における売上高は、132億3千6百万円となり、前年同期比14億6百万円（前年同期比9.6%減）の減収となりました。営業利益は、16億6千1百万円となり、前年同期比2千5百万円（前年同期比1.5%減）の減益、経常利益は、16億8千6百万円となり、前年同期比3千5百万円（前年同期比2.1%減）の減益、四半期純利益は、9億7千4百万円となり、前年同期比2千6百万円（前年同期比2.7%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

（システム事業）

高付加価値の自社ブランド製品の販売が堅調に推移したことなどにより、ストレージ関連事業は前年同期に比べ増収となりました。また、自社ブランドの中小型ラインプリンターおよび業務系大型レーザープリンターの需要が堅調であったこと、セキュリティ関連製品の販売が順調に推移したことにより、ドキュメント関連事業およびネットワーク関連事業は前年同期に比べ微増となりましたが、サーバー関連事業は、企業のIT投資抑制の影響を受け、オープン系サーバーの販売が大幅に減少したことにより、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は、101億6千2百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(サービス・サポート事業)

サーバー関連、ストレージ関連の保守契約売上は増加したものの、作業代収入の減少により、サービス・サポート事業の売上高は、30億7千3百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、345億9千2百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少が3億8百万円、たな卸資産の減少が1億8千7百万円あったことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、40億6千4百万円となりました。これは、有形固定資産が8千1百万円減少したものの、投資有価証券が9千3百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.2%減少し、79億7千9百万円となりました。これは、未払法人税等が6億3千4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて39.9%増加し、7億4千5百万円となりました。これは、退職給付引当金が2億9百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、299億3千1百万円となりました。これは、四半期純利益10億6千8百万円の計上および配当金8億5千8百万円の支払いにより、利益剰余金が2億1千万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.3%から77.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は68億8千5百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ110億6千4百万円（61.6%減）の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権が減少したことなどにより、4億7千6百万円の資金の獲得となりました。これは、前年同四半期（12億6千7百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が7億9千1百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の預入による支出があったことなどにより、115億4千1百万円の資金の使用となりました。これは、前年同四半期（1千5百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が115億2千5百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、0百万円の資金の使用となりました。これは、前年同四半期（0百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が0百万円減少しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9千6百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		28,633		9,031,257		8,177,299

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	905	3.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	353	1.24
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	350	1.22
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	344	1.20
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカ운ツ ジ エービー アールイーシー アイテイア イシー (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	336	1.17
兼松エレクトロニクス従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目17-5	282	0.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.74
ビービーエイチ ポストン フォー ボ ンク エ ケス デパーニャ ルクセンブ ルグ ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 PLACE DE METZ, L-2954 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	200	0.70
計		20,287	70.85

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	905千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	353千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	344千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,582,100	285,821	
単元未満株式	普通株式 20,252		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,821	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が86株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	31,600		31,600	0.1
計		31,600		31,600	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	742	806	849	947	921	929
最低(円)	632	636	791	841	850	855

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,385,547	22,451,815
受取手形及び売掛金	8,540,557	8,849,318
リース投資資産	132,876	104,352
たな卸資産	¹ 1,556,482	¹ 1,743,923
繰延税金資産	430,064	542,607
その他	1,552,493	1,619,436
貸倒引当金	5,676	4,056
流動資産合計	34,592,346	35,307,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	225,517	241,144
車両運搬具(純額)	1,733	2,062
土地	93,000	93,000
その他(純額)	474,858	540,393
有形固定資産合計	² 795,109	² 876,599
無形固定資産		
のれん	97,403	128,149
その他	173,088	213,542
無形固定資産合計	270,492	341,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,542,179	1,448,690
長期貸付金	2,518	2,381
繰延税金資産	176,596	132,369
その他	1,340,774	1,344,846
貸倒引当金	63,191	64,914
投資その他の資産合計	2,998,877	2,863,374
固定資産合計	4,064,479	4,081,665
資産合計	38,656,825	39,389,062

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,800,851	3,806,164
リース債務	39,352	28,226
未払法人税等	737,844	1,372,185
賞与引当金	707,209	827,080
役員賞与引当金	12,600	33,984
その他	2,681,946	3,123,675
流動負債合計	7,979,804	9,191,316
固定負債		
リース債務	93,524	76,126
退職給付引当金	533,065	323,682
役員退職慰労引当金	118,169	131,820
その他	1,088	1,321
固定負債合計	745,847	532,950
負債合計	8,725,652	9,724,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	12,666,743	12,456,073
自己株式	24,921	24,786
株主資本合計	29,850,379	29,639,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,896	24,355
繰延ヘッジ損益	103	595
評価・換算差額等合計	80,793	24,950
純資産合計	29,931,173	29,664,794
負債純資産合計	38,656,825	39,389,062

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	26,104,749	21,846,489
売上原価	18,529,789	15,232,703
売上総利益	7,574,959	6,613,785
販売費及び一般管理費	5,334,371	4,800,913
営業利益	2,240,588	1,812,872
営業外収益		
受取利息	64,704	47,369
受取配当金	21,517	15,931
受取補償金	38,095	-
雑収入	7,959	9,448
営業外収益合計	132,276	72,749
営業外費用		
支払利息	2,667	1,884
投資事業組合運用損		2,023
雑支出	2,216	1,148
営業外費用合計	4,883	5,056
経常利益	2,367,981	1,880,565
特別利益		
固定資産売却益	33	-
投資有価証券売却益	14,144	-
特別利益合計	14,177	-
特別損失		
固定資産除却損	6,154	3,291
固定資産売却損	244	-
投資有価証券売却損	16,944	-
投資有価証券評価損	46,016	-
特別損失合計	69,360	3,291
税金等調整前四半期純利益	2,312,798	1,877,273
法人税、住民税及び事業税	1,027,637	778,701
法人税等調整額	41,181	29,829
法人税等合計	986,456	808,530
四半期純利益	1,326,342	1,068,743

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,642,207	13,236,016
売上原価	10,366,762	9,064,576
売上総利益	4,275,445	4,171,440
販売費及び一般管理費	2,589,118	2,510,269
営業利益	1,686,326	1,661,170
営業外収益		
受取利息	33,309	23,122
受取配当金	394	1,004
雑収入	4,752	3,165
営業外収益合計	38,456	27,292
営業外費用		
支払利息	1,224	872
投資事業組合運用損	-	591
雑支出	1,313	536
営業外費用合計	2,538	2,001
経常利益	1,722,245	1,686,461
特別利益		
投資有価証券売却益	13,264	-
特別利益合計	13,264	-
特別損失		
固定資産除却損	2,109	2,465
固定資産売却損	157	-
投資有価証券売却損	16,944	-
投資有価証券評価損	46,016	-
特別損失合計	65,228	2,465
税金等調整前四半期純利益	1,670,281	1,683,995
法人税、住民税及び事業税	866,182	747,852
法人税等調整額	143,971	37,933
法人税等合計	722,210	709,918
四半期純利益	948,070	974,076

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,312,798	1,877,273
減価償却費	260,983	206,818
賞与引当金の増減額(は減少)	104,893	119,871
退職給付引当金の増減額(は減少)	233,943	209,383
前払年金費用の増減額(は増加)	369,744	-
受取利息及び受取配当金	86,222	63,301
支払利息	2,667	1,884
投資有価証券売却損益(は益)	2,800	-
投資有価証券評価損益(は益)	46,016	-
売上債権の増減額(は増加)	2,090,299	310,483
たな卸資産の増減額(は増加)	939,267	187,440
その他の流動資産の増減額(は増加)	82,583	19,565
仕入債務の増減額(は減少)	1,632,294	5,313
その他の流動負債の増減額(は減少)	572,073	445,354
その他	8,502	18,613
小計	3,486,238	2,197,622
利息及び配当金の受取額	79,553	60,339
利息の支払額	2,667	1,884
法人税等の支払額	442,795	1,413,954
法人税等の還付額	-	2,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,120,329	844,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	15,500,000
投資有価証券の取得による支出	2	-
投資有価証券の売却による収入	37,563	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	274,457	54,789
投資その他の資産の増減額(は増加)	279	839
その他	109,288	3,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,888	15,552,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	429,054	858,072
その他	285	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,339	858,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,563,067	15,566,267
現金及び現金同等物の期首残高	18,519,950	22,451,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,083,018	6,885,547

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前第2四半期連結累計期間110千円)は、営業外費用総額の百分の二十を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 1,555,467千円		商品及び製品 1,743,923千円
	仕掛品 1,015千円		
2	有形固定資産の減価償却累計額 3,497,889千円	2	有形固定資産の減価償却累計額 3,390,210千円
3	偶発債務	3	偶発債務
	金融機関からの借り入れに対する保証		金融機関からの借り入れに対する保証
	従業員(住宅資金) 8,376千円		従業員(住宅資金) 13,937千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
	貸倒引当金繰入額 21,476千円		貸倒引当金繰入額 1,667千円
	従業員給料及び手当 1,767,773千円		従業員給料及び手当 1,687,384千円
	役員賞与引当金繰入額 15,922千円		役員賞与引当金繰入額 14,116千円
	賞与引当金繰入額 600,645千円		賞与引当金繰入額 449,731千円
	退職給付費用 133,456千円		退職給付費用 194,396千円
	役員退職慰労引当金繰入額 20,425千円		役員退職慰労引当金繰入額 16,361千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
	貸倒引当金繰入額 3,910千円		貸倒引当金繰入額 1,318千円
	従業員給料及び手当 853,074千円		従業員給料及び手当 840,587千円
	役員賞与引当金繰入額 10,876千円		役員賞与引当金繰入額 8,016千円
	賞与引当金繰入額 212,412千円		賞与引当金繰入額 337,470千円
	退職給付費用 50,199千円		退職給付費用 95,099千円
	役員退職慰労引当金繰入額 10,110千円		役員退職慰労引当金繰入額 8,343千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金 21,083,018千円		現金及び預金 22,385,547千円
	現金及び現金同等物 21,083,018千円		預入期間が3か月を超える定期預金 15,500,000千円
			現金及び現金同等物 6,885,547千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,686

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	858,072	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	572,045	20	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,369,522	3,272,684	14,642,207		14,642,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,716	43,722	129,438	(129,438)	
計	11,455,239	3,316,406	14,771,646	(129,438)	14,642,207
営業利益	1,280,539	374,298	1,654,838	31,488	1,686,326

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,162,577	3,073,439	13,236,016		13,236,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,624	42,413	129,038	(129,038)	
計	10,249,202	3,115,853	13,365,055	(129,038)	13,236,016
営業利益	766,587	858,530	1,625,118	36,052	1,661,170

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,619,964	6,484,784	26,104,749		26,104,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,224	87,953	266,178	(266,178)	
計	19,798,189	6,572,738	26,370,927	(266,178)	26,104,749
営業利益	1,663,937	542,502	2,206,439	34,149	2,240,588

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,610,519	6,235,969	21,846,489		21,846,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,237	84,402	258,639	(258,639)	
計	15,784,756	6,320,372	22,105,129	(258,639)	21,846,489
営業利益	361,051	1,409,863	1,770,915	41,957	1,812,872

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)および当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)ならびに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)および当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)ならびに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,046.46円	1,037.14円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 46.37円	1株当たり四半期純利益 37.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,326,342	1,068,743
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,326,342	1,068,743
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,603	28,602

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 33.15円	1株当たり四半期純利益 34.06円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	948,070	974,076
普通株式に係る四半期純利益(千円)	948,070	974,076
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,603	28,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、第42期の中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	572,045千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成21年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 目 黒 高 三
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小 澤 元 秀
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績及び第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。